

マレーシアと省エネ支援に関する令和4年度第1回オンライン会議を開催しました

【事業概要】

一般財団法人省エネルギーセンター（ECCJ）では、資源エネルギー庁の委託を受けて、令和4年度もマレーシアとの二国間省エネ協力事業を実施しています。2022年4月28日、マレーシアのエネルギー天然資源省等と令和4年度第1回目のオンライン会議を開催し、今年度の専門家派遣、受入研修、およびオンライン会議・セミナー等の計画について協議し合意しました。



1. 会議出席者：

- (1) マレーシア（馬）側：エネルギー天然資源省（MENR/KeTSA） Under Secretary, Ida Shukor博士他2名、SEDA（持続可能エネルギー開発庁） Director, Lojuntin氏他1名、EC（エネルギー委員会） Assistant Director, Yusoff氏他1名、計7名
- (2) 日本側：ECCJ国際協力本部 5名

2. 結果概要：今年度の活動予定につき、以下の項目について確認・討議しました。

- (1) オンライン会議は4月、7月、9月、来年1月の計4回開催する予定としました。
- (2) 8月にEC Guidelineとパイロット事業に関して1日オンラインセミナーを開催する予定とし、セミナー参加対象者の要件を日本側から提示しました。
- (3) パイロット事業に関する専門家派遣は来年1月に予定しますが、新型コロナの状況等で現地派遣が難しければ、来年度に見送しつつ、オンライン形式での相手企業とのコンタクトや交流の開始を日本側から要望しました。これに対して、各企業ではまだ新型コロナからの回復が始まったばかりであり、当面は生き残りが最大の課題であるとの見解が馬側から示され、様子を見ながら下期での具体化を検討するが、まずは関心を持って参加する企業があるか馬側で検討いただくことにしました。
- (4) 日本での受入研修は11月に予定しますが、対面形式が困難な場合はオンライン形式とします。また内容はエネルギー診断士を対象とした研修とし、熱設備での計測診断など実践的な研修を中心とし、省エネ最新技術や優秀事例の紹介やECCJの診断プロセスも紹介する予定です。
- (5) マレーシアでの省エネ法の策定状況について、法案を議会に提出する時期は2022年7月の予定であることが馬側から共有されました。
- (6) マレーシアではコロナ感染の状況はだいぶ好転してきて、海外からの受入が4月から緩和してきましたので、今後も注視して本活動に反映する所存です。 以上